

5 監査第 49 号  
令和 5 年 8 月 1 日

安曇野市長 太田 寛 様

安曇野市監査委員 川 上 則 文  
安曇野市監査委員 野 本 博 之  
安曇野市監査委員 大 竹 啓 正

令和 4 年度安曇野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 4 年度安曇野市公営企業会計の決算及びその附属書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。



令和4年度

安曇野市公営企業会計決算審査意見書

安曇野市監査委員



目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1

水道事業会計

1	事業の概要	3
(1)	事業の状況	3
(2)	業務の状況	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
3	経営成績	6
(1)	収益	8
(2)	費用	8
(3)	経営比率	8
(4)	供給単価及び給水原価	9
(5)	労働生産性	9
(6)	施設の効率性	10
4	財政状態	11
(1)	資産	12
(2)	負債及び資本	12
(3)	財務比率	12
(4)	企業債の状況	13
(5)	キャッシュ・フロー計算書	14
(6)	水道料金の納入状況	15
5	むすび	16

## 下水道事業会計

1	事業の概要	17
(1)	事業の状況	17
(2)	業務の状況	17
2	予算の執行状況	18
(1)	収益的収入及び支出	18
(2)	資本的収入及び支出	18
3	経営成績	19
(1)	収益	21
(2)	費用	21
(3)	経営比率	21
(4)	使用料単価及び汚水処理原価	22
(5)	労働生産性	22
(6)	施設の効率性	22
4	財政状態	23
(1)	資産	24
(2)	負債及び資本	24
(3)	セグメント情報	24
(4)	財務比率	25
(5)	企業債の状況	26
(6)	キャッシュ・フロー計算書	27
(7)	下水道料金等の納入状況	28
5	むすび	29

# 令和4年度安曇野市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度 安曇野市水道事業会計決算

令和4年度 安曇野市下水道事業会計決算

上記各決算に関する事業報告書及び附属明細書等

## 第2 審査の期間

令和5年6月16日から8月1日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された各事業会計の決算書類及びその附属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、また、公営企業として経済性が発揮され、公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類との照合等を行うとともに関係職員から説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続を実施し、併せて定期監査及び例月現金出納検査結果も考慮して審査を行いました。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

また、予算の執行状況はその目的に沿って適正に執行されているものと認められました。

なお、事業の概要、予算の執行状況、経営成績及び財政状態に対する意見は次のとおりです。

(記載事項なし)



# 安曇野市水道事業会計

- (注) 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示しています。このため、比率の合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 予算額にかかる決算額の数値については消費税額込み、財務諸表の数値については消費税抜きで表示しています。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の差引数値です。
- 4 表示単位未満の計数があるものは「0」で表示し、該当計数がないものは「—」で表示しています。
- 5 文中及び表中の金額は、表示単位未満を四捨五入で表示しています。このため差引額及び合計が一致しない場合があります。

# 1 事業の概要

## (1) 事業の状況

令和4年度(以下「当年度」という。)は、「安曇野市水道ビジョン」(以下「水道ビジョン」という。)で策定した計画に沿って施設の整備を図りながら安定給水の確保に努めてきました。施設面では主要管路の整備、老朽管等施設の更新、大規模地震対策、施設の安全対策等を実施しました。

震災時に避難所等の重要給水施設への給水を確保するため、耐震管の整備を進め、穂高・三郷地域で6線路の耐震化を実施しました。

老朽管の布設替は市内全地域9路線で実施し、漏水調査は明科地域で実施し漏水箇所11か所を修繕しました。

## (2) 業務の状況

当年度末の区域内人口は9万6,455人で、令和3年度(以下「前年度」という。)末の9万6,659人と比較して204人、給水人口は9万5,234人で前年度末の9万5,436人と比較して202人それぞれ減少し、普及率は98.7%で前年度から変化はありません。

当年度の年間総有収水量は957万5,719<sup>m<sup>3</sup></sup>で、前年度の960万6,923<sup>m<sup>3</sup></sup>と比較して3万1,204<sup>m<sup>3</sup></sup>(0.3%)減少し、年間総配水量は1,203万6,576<sup>m<sup>3</sup></sup>で、前年度の1,216万5,637<sup>m<sup>3</sup></sup>と比較して12万9,061<sup>m<sup>3</sup></sup>(1.1%)減少しています。また、当年度の有収率は79.6%で、前年度の79.0%と比較して0.6ポイント上昇しました。

業務の状況は、次表のとおりです。

### 業務量

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
年度末区域内人口 (A)	97,581人	97,368人	96,903人	96,659人	96,455人	△204人	△0.2%
年度末給水人口 (B)	96,630人	96,417人	95,678人	95,436人	95,234人	△202人	△0.2%
普及率 (B/A×100)	99.0%	99.0%	98.7%	98.7%	98.7%	0.0ポイント	—
年間総配水量 (C)	11,870,426 <sup>m<sup>3</sup></sup>	11,783,334 <sup>m<sup>3</sup></sup>	12,166,065 <sup>m<sup>3</sup></sup>	12,165,637 <sup>m<sup>3</sup></sup>	12,036,576 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△129,061 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△1.1%
年間総有収水量 (D)	9,752,174 <sup>m<sup>3</sup></sup>	9,588,482 <sup>m<sup>3</sup></sup>	9,739,522 <sup>m<sup>3</sup></sup>	9,606,923 <sup>m<sup>3</sup></sup>	9,575,719 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△31,204 <sup>m<sup>3</sup></sup>	△0.3%
有収率 (D/C×100)	81.1%	81.4%	80.1%	79.0%	79.6%	0.6ポイント	—

※30年度の有収率の値は、算出方法の変更により再計算した値となっています。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりです。

#### 収益的収入(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
水道事業収益	2,285,421	100.0%	2,302,865	100.0%	17,444	100.8%
営 業 収 益	2,016,273	88.2%	2,031,197	88.2%	14,924	100.7%
営 業 外 収 益	269,148	11.8%	271,668	11.8%	2,520	100.9%

#### 収益的支出(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	不用額	決算額の 予算額に 対する 比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率			
水道事業費用	2,022,258	100.0%	1,918,246	100.0%	—	104,012	94.9%
営 業 費 用	1,843,632	91.2%	1,761,058	91.8%	—	82,574	95.5%
営 業 外 費 用	168,626	8.3%	157,188	8.2%	—	11,438	93.2%
予 備 費	10,000	0.5%	—	—	—	10,000	—

ア 水道事業収益の予算額は22億8,542万1千円で、決算額は23億286万5千円となっています。

イ 水道事業費用の予算額は20億2,225万8千円で、決算額は19億1,824万6千円となっています。

## (2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりです。

### 資本的収入(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比 率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
資本的収入	154,568	100.0%	184,565	100.0%	29,997	119.4%
負 担 金	102,786	66.5%	132,347	71.7%	29,561	128.8%
補 助 金	51,782	33.5%	52,218	28.3%	436	100.8%

### 資本的支出(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額			不用額	決算額の予算 額に対する比 率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率	地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰越額	合計		
資本的支出	1,581,928	100.0%	1,483,586	100.0%	2,475	—	2,475	95,867	93.8%
建設改良費	984,374	62.2%	886,033	59.7%	2,475	—	2,475	95,866	90.0%
企業債償還金	597,554	37.8%	597,553	40.3%	—	—	—	1	100.0%

- ア 資本的収入の予算額は1億5,456万8千円で、決算額は1億8,456万5千円となっています。
- イ 資本的支出の予算額は15億8,192万8千円で、決算額は14億8,358万6千円となっています。
- ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額12億9,902万1千円は、過年度分損益勘定留保資金7億9,262万1千円、現年度損益勘定留保資金9,315万4千円、建設改良積立金3億5,000万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,324万6千円で補てんされています。

### 3 経営成績

損益の状況は、次表のとおりです。

#### 総収益及び総費用

(単位：千円)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
総収益	2,186,043	2,147,493	2,167,699	2,137,162	2,126,317	△ 10,845	△0.5%
総費用	1,774,176	1,763,013	1,737,022	1,751,914	1,806,500	54,586	3.1%
純利益	411,866	384,480	430,678	385,248	319,817	△ 65,432	△17.0%

当年度の総収益は21億2,631万7千円で、前年度の21億3,716万2千円と比較して1,084万5千円(0.5%)減少しています。また、総費用は18億650万円で、前年度の17億5,191万4千円と比較して5,458万6千円(3.1%)増加しています。純利益は3億1,981万7千円で前年度の3億8,524万8千円と比較して6,543万2千円(17.0%)減少しています。

なお、当年度未処分利益剰余金は6億7,071万7千円で、建設改良積立金へ3億1,981万円の積立と、資本金へ3億5,000万円の組入れを予定しています。

翌年度繰越利益剰余金は90万7千円を予定しています。

経営成績は、次表のとおりです。

比較損益計算書(税抜き)

(単位：千円)

区 分 科 目		30年度	元年度	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	前年度比較	
							増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
経常損益の部	【営業収益】	1,895,413	1,865,573	1,765,493	1,862,859	1,854,513	△ 8,346	△0.4%
	給水収益	1,741,843	1,711,404	1,604,800	1,700,251	1,697,206	△ 3,045	△0.2%
	受託工事収益	3,490	4,301	6,224	7,675	1,359	△ 6,316	△82.3%
	その他営業収益	150,080	149,867	154,468	154,933	155,948	1,015	0.7%
	【営業費用】	1,620,091	1,627,352	1,615,097	1,643,452	1,710,898	67,446	4.1%
	原水及び浄水費	182,253	166,522	154,659	178,729	256,317	77,588	43.4%
	配水及び給水費	222,301	224,115	243,597	231,118	242,509	11,391	4.9%
	受託工事費	3,460	3,626	5,554	6,506	405	△ 6,101	△93.8%
	総係費	151,695	153,578	153,709	155,780	154,299	△ 1,482	△1.0%
	減価償却費	1,031,903	1,054,449	1,048,202	1,055,170	1,051,578	△ 3,592	△0.3%
	資産減耗費	28,472	25,063	9,373	16,143	5,782	△ 10,361	△64.2%
	その他営業費用	6	—	3	6	8	1	17.2%
	営業利益	275,322	238,221	150,396	219,407	143,615	△ 75,792	△34.5%
	【営業外収益】	289,798	281,851	402,206	274,303	271,803	△ 2,500	△0.9%
	受取利息及び配当金	2,300	2,262	1,870	1,591	1,561	△ 30	△1.9%
	雑収益	934	695	314	980	668	△ 312	△31.8%
	長期前受金戻入	286,564	278,894	276,304	271,732	269,574	△ 2,158	△0.8%
	他会計補助金	—	—	123,719	—	—	—	—
	【営業外費用】	151,551	135,661	121,924	108,461	95,602	△ 12,859	△11.9%
	支払利息及び企業債取扱諸費	146,013	133,117	120,284	107,287	93,890	△ 13,397	△12.5%
雑支出	4,447	942	961	677	996	319	47.2%	
過年度損益修正損	1,091	1,603	524	497	716	219	44.0%	
その他特別損失	—	—	156	—	—	—	—	
経常利益	413,569	384,410	430,678	385,248	319,817	△ 65,432	△17.0%	
特別利益	831	70	—	—	—	—	—	
特別損失	2,534	—	—	—	—	—	—	
当年度純利益	411,866	384,480	430,678	385,248	319,817	△ 65,432	△17.0%	
前年度繰越利益剰余金	925	921	900	900	900	0	0.0%	
その他未処分利益剰余金変動額	450,029	480,000	350,000	350,000	350,000	—	0.0%	
当年度未処分利益剰余金	862,821	865,400	781,578	736,148	670,717	△ 65,431	△8.9%	

### (1) 収益

ア 営業収益は18億5,451万3千円で、前年度の18億6,285万9千円と比較して834万6千円(0.4%)減少しています。

イ 営業外収益は2億7,180万3千円で、前年度の2億7,430万3千円と比較して250万円(0.9%)減少しています。

### (2) 費用

ア 営業費用は17億1,089万8千円で、前年度の16億4,345万2千円と比較して6,744万6千円(4.1%)増加しています。主な要因は原水及び浄水費7,758万8千円の増加によるものです。

イ 営業外費用は9,560万2千円で、前年度の1億846万1千円と比較して1,285万9千円(11.9%)減少しています。主な要因は支払利息及び企業債取扱諸費1,339万7千円の減少によるものです。

### (3) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率は、次表のとおりです。

#### 経営比率

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	算 式
総収支比率	123.2%	121.8%	124.8%	122.0%	117.7%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	123.3%	121.8%	124.8%	122.0%	117.7%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	117.0%	114.6%	109.3%	113.3%	108.3%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

総収支比率は収益と費用の総体的な関連を示すものであり、当年度は117.7%で、前年度の122.0%と比較して4.3ポイント下降しています。

経常収支比率は経常的な収益と費用の関連を示すものであり、当年度は117.7%で、前年度の122.0%と比較して4.3ポイント下降しています。

営業収支比率は業務活動の能率を示すものであり、当年度は108.3%で、前年度の113.3%と比較して5.0ポイント下降しています。

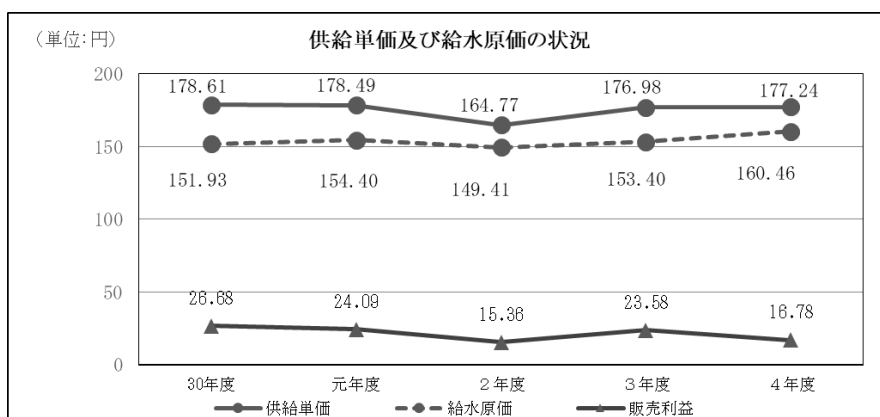


#### (4) 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価は、次表のとおりです。

##### 供給単価及び給水原価の状況

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	算式
供給単価	178円61銭	178円49銭	164円77銭	176円98銭	177円24銭	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	151円93銭	154円40銭	149円41銭	153円40銭	160円46銭	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$
販売利益	26円68銭	24円09銭	15円36銭	23円58銭	16円78銭	供給単価 - 給水原価

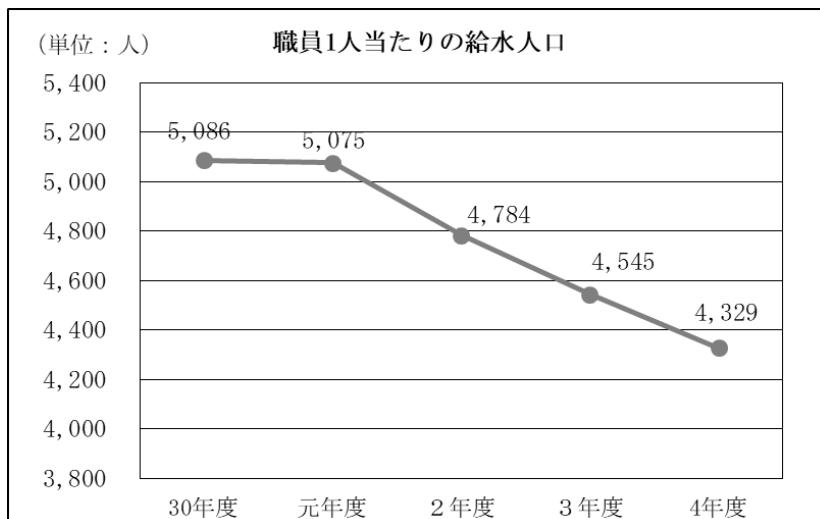


#### (5) 労働生産性

職員の1人当たりの労働生産性を示す比率は、次表のとおりです。

##### 労働生産性

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	算式
職員1人当たりの給水人口	5,086人	5,075人	4,784人	4,545人	4,329人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの有収水量	513,272m <sup>3</sup>	504,656m <sup>3</sup>	486,976m <sup>3</sup>	457,473m <sup>3</sup>	435,260m <sup>3</sup>	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの営業収益	99,575千円	97,962千円	87,963千円	88,342千円	84,234千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$



労働生産性は、職員1人当たりの労働効率を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たり生産性が高いと判断されます。当年度の職員1人当たりの同給水人口は4,329人で前年度の4,545人と比較して216人(4.8%)、当年度の同有収水量は43万5,260 m<sup>3</sup>で前年度の45万7,473 m<sup>3</sup>と比較して22,213 m<sup>3</sup>(4.9%)、当年度の同営業収益は8,423万4千円で前年度の8,834万2千円と比較して410万8千円(4.7%)、それぞれ減少しています。

## (6) 施設の効率性

施設の利用状況を示す比率は、次表のとおりです。

### 施設の効率性

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	算 式
施設利用率	74.8%	74.0%	76.6%	76.6%	75.8%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	85.9%	85.0%	85.5%	82.7%	82.8%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	87.0%	87.1%	89.6%	92.7%	91.6%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$

施設利用率は、1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、当年度は75.8%で、前年度の76.6%と比較して0.8ポイント下降しました。また、施設の利用状況を総合的に判断する最大稼働率は82.8%で、前年度の82.7%と比較して0.1ポイント上昇しました。

配水施設が平均的に稼働しているかを判断する負荷率は91.6%で、前年度の92.7%と比較して1.1ポイント下降しています。

#### 4 財政状態

各年度末における財政状態は、次表のとおりです。

##### 比較貸借対照表(税抜き)

(単位：千円)

		30年度末	元年度末	2年度末	3年度末		4年度末		前年度比較	
					金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
資産の部	【固定資産】	23,199,596	23,363,359	23,440,805	23,144,938	88.6%	22,954,791	89.2%	△190,147	△0.8%
	有形固定資産	23,199,388	23,363,141	23,440,578	23,144,717	88.6%	22,954,569	89.2%	△190,147	△0.8%
	土地	567,421	567,830	567,830	604,673	2.3%	604,985	2.4%	312	0.1%
	建物	729,306	707,526	686,401	665,987	2.5%	645,572	2.5%	△20,414	△3.1%
	構築物	20,080,377	20,250,702	20,240,243	19,997,225	76.5%	19,869,236	77.2%	△127,989	△0.6%
	機械及び装置	1,661,378	1,586,966	1,811,542	1,697,422	6.5%	1,607,615	6.2%	△89,807	△5.3%
	その他有形固定資産	160,905	250,117	134,562	179,410	0.7%	227,161	0.9%	47,751	26.6%
	無形固定資産	161	161	161	161	0.0%	161	0.0%	—	—
	投資	48	57	66	61	0.0%	61	0.0%	—	—
	【流動資産】	3,557,022	3,353,372	2,750,786	2,978,300	11.4%	2,777,371	10.8%	△200,930	△6.7%
	現金預金	3,129,320	2,943,473	2,631,600	2,800,037	10.7%	2,590,689	10.1%	△209,348	△7.5%
	未収金	369,860	355,855	70,861	131,962	0.5%	143,160	0.6%	11,198	8.5%
	未収給水収益	57,748	53,801	48,908	47,548	0.2%	44,619	0.2%	△2,929	△6.2%
	貸倒引当金	△1,490	△1,200	△2,200	△3,000	0.0%	△3,039	0.0%	△39	△1.3%
	その他流動資産	1,584	1,442	1,616	1,753	0.0%	1,941	0.0%	189	10.8%
資産合計	26,756,619	26,716,731	26,191,591	26,123,238	100.0%	25,732,161	100.0%	△391,077	△1.5%	
負債の部	【固定負債】	6,032,655	5,538,639	5,025,227	4,427,674	16.9%	3,843,160	14.9%	△584,514	△13.2%
	企業債	6,032,655	5,538,639	5,025,227	4,427,674	16.9%	3,843,160	14.9%	△584,514	△13.2%
	【流動負債】	1,184,617	1,128,533	739,534	909,896	3.5%	824,341	3.2%	△85,555	△9.4%
	企業債	570,926	587,015	596,412	597,553	2.3%	584,514	2.3%	△13,040	△2.2%
	未払金	562,221	506,228	125,006	300,511	1.2%	228,703	0.9%	△71,807	△23.9%
	前受金	90	121	339	377	0.0%	119	0.0%	△258	△68.4%
	引当金	51,380	35,168	17,777	11,455	0.0%	11,005	0.0%	△450	△3.9%
	賞与引当金	10,201	9,974	9,675	9,327	0.0%	9,199	0.0%	△128	△1.4%
	法定福利費引当金	1,976	1,962	1,895	1,797	0.0%	1,806	0.0%	9	0.5%
	修繕引当金	39,203	23,232	6,207	331	0.0%	0	0.0%	△331	△100.0%
	【繰延収益】	6,077,840	5,924,473	5,797,166	5,733,893	21.9%	5,692,756	22.1%	△41,137	△0.7%
長期前受金	12,218,346	12,323,577	12,459,638	12,650,726	48.4%	12,873,777	50.0%	223,051	1.8%	
収益化累計額	△6,140,505	△6,399,104	△6,662,472	△6,916,833	△26.5%	△7,181,021	△27.9%	△264,188	△3.8%	
負債合計	13,295,112	12,591,645	11,561,927	11,071,464	42.4%	10,360,258	40.3%	△711,206	△6.4%	
資本の部	【資本金】	10,964,496	11,693,596	12,247,496	12,597,496	48.2%	12,947,496	50.3%	350,000	2.8%
	自己資本金	10,964,496	11,693,596	12,247,496	12,597,496	48.2%	12,947,496	50.3%	350,000	2.8%
	【剰余金】	2,497,010	2,431,490	2,382,168	2,454,279	9.4%	2,424,408	9.4%	△29,871	△1.2%
	資本剰余金	193,990	193,990	193,990	230,853	0.9%	231,165	0.9%	312	0.1%
	利益剰余金	2,303,021	2,237,500	2,188,178	2,223,426	8.5%	2,193,243	8.5%	△30,183	△1.4%
	当年度未処分利益剰余金	862,821	865,400	781,578	736,148	2.8%	670,717	2.6%	△65,431	△8.9%
資本合計	13,461,506	14,125,086	14,629,664	15,051,775	57.6%	15,371,904	59.7%	320,129	2.1%	
負債資本合計	26,756,619	26,716,731	26,191,591	26,123,238	100.0%	25,732,161	100.0%	△391,077	△1.5%	

### (1) 資産

当年度末における資産合計は257億3,216万1千円で、前年度末の261億2,323万8千円と比較して3億9,107万7千円(1.5%)減少しています。

ア 固定資産は229億5,479万1千円で、前年度末の231億4,493万8千円と比較して1億9,014万7千円(0.8%)減少しています。

イ 流動資産は27億7,737万1千円で、前年度末の29億7,830万円と比較して2億93万円(6.7%)減少しています。

### (2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は103億6,025万8千円で、前年度末の110億7,146万4千円と比較して7億1,120万6千円(6.4%)減少し、資本合計は153億7,190万4千円で、前年度末の150億5,177万5千円と比較して3億2,012万9千円(2.1%)増加しています。

ア 固定負債は38億4,316万円で、前年度末の44億2,767万4千円と比較して5億8,451万4千円(13.2%)減少しています。

イ 流動負債は8億2,434万1千円で、前年度末の9億989万6千円と比較して8,555万5千円(9.4%)減少しています。これの主な要因は、未払金が7,180万7千円(23.9%)減少したためです。

ウ 資本金は129億4,749万6千円で、前年度末の125億9,749万6千円と比較して3億5,000万円(2.8%)増加しています。これは、前年度に補てん財源として取り崩した建設改良積立金3億5,000万円を資本金に組入れたためです。

エ 剰余金は24億2,440万8千円で、前年度末の24億5,427万9千円と比較して2,987万1千円(1.2%)減少しています。

### (3) 財務比率

財務比率等の状況を示す比率は、次表のとおりです。

#### 財務比率等の状況

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	算 式
当座比率	295.3%	297.0%	371.7%	327.1%	336.7%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} + \text{未収給水収益} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
流動比率	300.3%	297.1%	372.0%	327.3%	336.9%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	90.7%	91.3%	92.1%	91.8%	92.2%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本比率	73.0%	75.0%	78.0%	79.6%	81.9%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

当座比率は、当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされています。当年度は336.7%で理想比率を上回っており、前年度の327.1%と比較して9.6ポイント上昇しています。

流動比率は、短期債務に対する支払能力で200%以上が理想比率とされており、当年度は336.9%で理想比率を上回っており、前年度の327.3%と比較して9.6ポイント上昇しています。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示すもので、当年度は92.2%で、前年度の91.8%と0.4ポイント上昇しています。

自己資本比率は、負債及び資本に占める自己資本の割合で大きいほどよく、当年度は81.9%で、前年度の79.6%と比較して2.3ポイント上昇しています。

#### (4) 企業債の状況

##### ア 当年度の企業債の状況

当年度末における企業債の状況は、次表のとおりです。

##### 企業債の状況

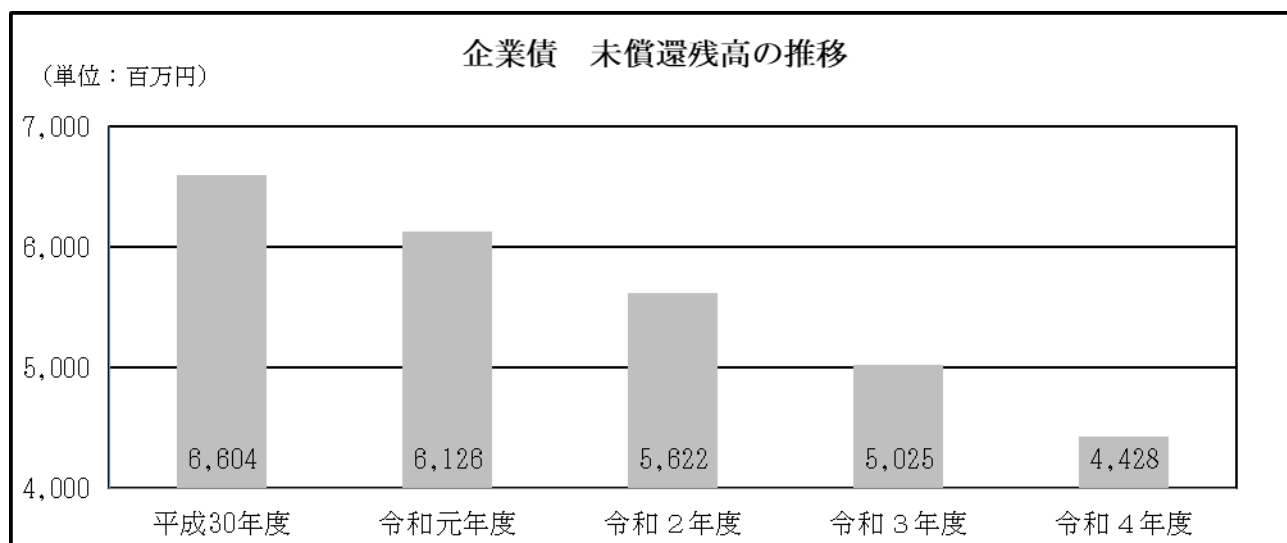
(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当 年 度		当年度末 現在高
		発 行 額	元 債 還 金 額	
財務省財政融資資金	3,348,294	0	362,642	2,985,652
地方公共団体金融機構	1,676,933	0	234,911	1,442,022
合 計	5,025,227	0	597,553	4,427,674

※企業債の当年度末現在高は44億2,767万4千円であり、このうち交付税算入見込額は15万2千円です。このため使用料等から返済が必要な企業債高は44億2,752万2千円です。

##### イ 企業債未償還残高の推移

当市における当年度までの企業債未償還残高の状況は、次表のとおりです。



## (5) キャッシュ・フロー計算書

当年度は資金を業務活動で生み出し、投資活動及び財務活動で支出している状態にあります。

業務活動については10億4,674万円の資金を生み出しています。

投資活動については配水管設備等の有形固定資産の取得により、6億5,853万4千円の支出超過となっています。

財務活動に関しては、他会計からの繰入による収入等がなく5億9,755万3千円の支出超過となっています。

この結果、当年度末の資金残高は前年度末に比べ2億934万8千円減少して、25億9,068万9千円となっています。

(単位：千円)

科 目	3年度 (A)	4年度 (B)	前年度比較	
			増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	385,248	319,817	△ 65,432	△17.0%
減価償却費	1,055,170	1,051,578	△ 3,592	△0.3%
長期前受金戻入額	△ 271,732	△ 269,574	2,158	0.8%
受取利息	△ 1,591	△ 1,561	30	1.9%
支払利息	107,287	93,890	△ 13,397	△12.5%
固定資産除却損	6,543	5,007	△ 1,536	△23.5%
未収金の増減額	708	△ 4,450	△ 5,158	△728.5%
未払金の増減額	54,111	△ 54,742	△ 108,852	△201.2%
前払金の増減額	—	—	—	—
たな卸資産の増減額	△ 136	△ 189	△ 53	△39.0%
引当金の増減額	△ 6,322	△ 450	5,872	92.9%
前受金の増減額	38	△ 258	△ 296	△778.9%
小計	1,329,324	1,139,069	△ 190,255	△14.3%
利息の受取額	1,591	1,561	△ 30	△1.9%
利息の支払額	△ 107,287	△ 93,890	13,397	12.5%
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,223,628	1,046,740	△ 176,888	△14.5%
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 527,656	△ 834,072	△ 306,416	△58.1%
有形固定資産の売却による収入	—	—	—	—
補助金等による収入	68,877	175,538	106,660	154.9%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 458,779	△ 658,534	△ 199,756	△43.5%
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 596,412	△ 597,553	△ 1,141	△0.2%
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	—	—	—	—
他会計からの出資による収入	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 596,412	△ 597,553	△ 1,141	△0.2%
資金増加額（又は減少額）	168,437	△ 209,348	△ 377,785	△224.3%
資金期首残高	2,631,600	2,800,037	168,437	6.4%
資金期末残高	2,800,037	2,590,689	△ 209,348	△7.5%

## (6) 水道料金の納入状況

各年度末における水道料金の納入状況は、次表のとおりです。

### 水道料金の納入状況

(単位：千円)

年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	前年度対比
区分								
調定額	当年度分	1,881,041	1,856,289	1,763,861	1,870,276	1,866,900	△ 3,376	△0.2%
	過年度分	60,111	56,159	53,277	48,412	46,943	△ 1,469	△3.0%
	合計	1,941,152	1,912,447	1,817,139	1,918,688	1,913,843	△ 4,845	△0.3%
収入済額	当年度分	1,848,655	1,826,217	1,738,140	1,843,095	1,838,789	△ 4,306	△0.2%
	過年度分	33,405	31,324	28,735	25,867	28,855	2,989	11.6%
	合計	1,882,060	1,857,541	1,766,875	1,868,961	1,867,644	△ 1,317	△0.1%
不納欠損	当年度分	—	—	—	—	—	—	—
	過年度分	1,344	1,105	1,356	2,178	2,049	△ 129	△5.9%
	合計	1,344	1,105	1,356	2,178	2,049	△ 129	△5.9%
収入未済額	当年度分	32,386	30,072	25,721	27,182	28,112	930	3.4%
	過年度分	25,362	23,730	23,187	20,367	16,039	△ 4,328	△21.3%
	合計	57,748	53,801	48,908	47,548	44,150	△ 3,398	△7.1%
収納率	当年度分	98.3%	98.4%	98.5%	98.5%	98.5%	0.0ポイント	—
	過年度分	56.8%	56.9%	55.3%	55.9%	64.3%	8.4ポイント	—
	合計	97.0%	97.2%	97.3%	97.5%	97.7%	0.2ポイント	—

当年度における水道料金の収納率は、当年度分と過年度分の計で97.7%であり、前年度の97.5%と比較して0.2ポイント上昇しました。

収入未済額は、当年度分において93万円(3.4%)増加し、過年度分において432万8千円(21.3%)減少しました。当年度分及び過年度分の合計は4,415万円で、前年度末の4,754万8千円と比較して339万8千円(7.1%)減少しています。

また、消滅時効等の理由により204万9千円を不納欠損処分しており、前年度の217万8千円と比較して12万9千円(5.9%)減少しています。

## 5 むすび

当年度末の給水人口は9万5,234人で、前年度に比べ202人減少しました。また、年間総有収水量は957万5,719 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ3万1,204 m<sup>3</sup>減少しました。

総収益は21億2,631万7千円で前年度に比べ1,084万5千円減少し、総費用は18億650万円で5,458万6千円増加しました。この結果純利益は6,543万2千円減少し、3億1,981万7千円となりました。収益は1,084万5千円減少となり、費用のうち電気料金の高騰を受けた原水及び浄水費の増加を主な要因として、費用全体で5,458万6千円増加したため、純利益は減少となりました。

なお、企業債の新規発行はなく、5億9,755万3千円を償還したため、年度末残高は44億2,767万4千円となりました。

収入未済額に関しては4,415万円で前年度より339万8千円減少しました。今後とも税等の関係部局また、料金徴収委託業者との連携のもと適切な対応によって未収金を縮減するよう要望します。

令和5年3月に改定された第2次安曇野市水道ビジョンでは有収率の目標を令和9年度までに85.4%としていますが、平成29年度から令和元年度までは上昇したものの、その後は下降に転じました。当年度は79.6%（前年度比0.6ポイント上昇）となっています。今後も更なる老朽管の布設替工事、漏水調査による修繕工事の実施を進め、有収率の改善を図ることを要望します。



# 安曇野市下水道事業会計

- (注) 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示しています。このため、比率の合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 予算額にかかる決算額の数値については消費税額込み、財務諸表の数値については、消費税抜きで表示しています。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の差引数値です。
- 4 表示単位未満の計数があるものは「0」で表示し、該当計数がないものは「-」で表示しています。
- 5 文中及び表中の金額は、表示単位未満を四捨五入で表示しています。このため差引額及び合計が一致しない場合があります。

## 1 事業の概要

### (1) 事業の状況

令和4年度（以下「当年度」という。）は「安曇野市下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）で策定した計画に基づき事業を実施しました。効率的な汚水処理と安定した事業運営に向けた処理場統廃合は、検討の結果、段階的に進めていくこととなりました。また、施設の長寿命化対策については、計画的な維持管理を実施するとともに、ストックマネジメントの考えを取り入れた維持管理計画に基づき、マンホールポンプ場の更新を行いました。

### (2) 業務の状況

当年度末の行政区域内人口は、9万6,455人で、令和3年度（以下「前年度」という。）末の9万6,659人と比較して204人、処理区域内人口は8万8,707人で前年度の8万8,974人と比較して267人それぞれ減少しました。

水洗化人口は、7万8,028人で前年度の7万7,414人と比較して614人増加しました。

当年度末の年間総有収水量は845万8,655 $\text{m}^3$ で、前年度の841万8,734 $\text{m}^3$ と比較して3万9,921 $\text{m}^3$ （0.5%）増加しています。また、普及率は92.0%で前年度から変化はありません。

業務の状況は、次表のとおりです。

### 業務量

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
行政区域内人口 (A)	97,581人	97,368人	96,903人	96,659人	96,455人	△ 204人	△0.2%
処理区域内人口 (B)	89,648人	89,610人	89,150人	88,974人	88,707人	△ 267人	△0.3%
水洗化人口 (C)	75,865人	76,411人	76,969人	77,414人	78,028人	614人	0.8%
普及率 (B/A×100)	91.9%	92.0%	92.0%	92.0%	92.0%	0.0 $\text{ホ}^{\circ}$ イト	—
水洗化率	84.6%	85.3%	86.3%	87.0%	88.0%	1.0 $\text{ホ}^{\circ}$ イト	—
年間総有収水量	8,282,785 $\text{m}^3$	8,269,208 $\text{m}^3$	8,414,029 $\text{m}^3$	8,418,734 $\text{m}^3$	8,458,655 $\text{m}^3$	39,921 $\text{m}^3$	0.5%
施設利用率	41.1%	41.8%	42.3%	41.7%	41.9%	0.2 $\text{ホ}^{\circ}$ イト	—

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりです。

#### 収益的収入（税込み）

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
下水道事業収益	4,285,410	100.0%	4,253,649	100.0%	△ 31,761	99.3%
営 業 収 益	1,853,281	43.2%	1,847,034	43.4%	△ 6,247	99.7%
営 業 外 収 益	2,432,129	56.8%	2,406,615	56.6%	△ 25,514	99.0%

#### 収益的支出（税込み）

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
下水道事業費用	3,681,253	100.0%	3,632,571	100.0%	48,682	98.7%
営 業 費 用	3,156,402	85.7%	3,110,946	85.6%	45,456	98.6%
営 業 外 費 用	522,851	14.2%	521,625	14.4%	1,226	99.8%
予 備 費	2,000	0.1%	—	—	2,000	—

ア 下水道事業収益の予算額は42億8,541万円で、決算額は42億5,364万9千円となっています。

イ 下水道事業費用の予算額は36億8,125万3千円で、決算額は36億3,257万1千円となっています。

### (2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりです。

#### 資本的収入（税込み）

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
資本的収入	987,621	100.0%	853,125	100.0%	△ 134,496	86.4%
企 業 債	591,900	59.9%	525,800	61.6%	△ 66,100	88.8%
負 担 金	312,821	31.7%	318,415	37.3%	5,594	101.8%
補 助 金	65,700	6.7%	8,910	1.0%	△ 56,790	13.6%
出 資 金	17,200	1.7%	0	0.0%	△ 17,200	0.0%

## 資本的支出（税込み）

（単位：千円）

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の 予算額に 対する比率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資本的支出	2,708,060	100.0%	2,578,804	100.0%	6,369	95.2%
建設改良費	206,592	7.6%	77,337	3.0%	6,368	37.4%
企業債償還金	2,501,468	92.4%	2,501,467	97.0%	1	100.0%

ア 資本的収入の予算額は9億8,762万1千円で、決算額は8億5,312万5千円となっています。

イ 資本的支出の予算額は27億806万円で、決算額は25億7,880万4千円となっています。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額17億2,567万9千円は、過年度分損益勘定留保資金4億1,793万7千円、当年度分損益勘定留保資金6億7,624万2千円、減債積立金6億3,150万円で補てんされています。

## 3 経営成績

損益の状況は、次表のとおりです。

### 総収益及び総費用

（単位：千円）

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
総収益	4,446,006	4,286,504	4,188,890	4,106,950	4,086,841	△ 20,109	△0.5%
総費用	3,702,630	3,576,596	3,560,168	3,475,419	3,456,982	△ 18,437	△0.5%
純利益	743,376	709,908	628,722	631,531	629,859	△ 1,672	△0.3%

当年度の総収益は40億8,684万1千円で、総費用は34億5,698万2千円です。

なお、当年度未処分利益剰余金は12億6,158万6千円で、減債積立金へ6億3,000万円の積立と資本金へ6億3,150万円の組入れを予定しています。

翌年度繰越利益剰余金は8万6千円を予定しています。

経営成績は、次表のとおりです。

比較損益計算書(税抜き)

(単位：千円)

区 分 科 目		30年度	元年度	2年度	3年度 (A)	4年度 (B)	前年度比較	
							増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
経常損益の部	【営業収益】	1,631,743	1,639,711	1,667,606	1,665,214	1,680,167	14,953	0.9%
	下水道使用料	1,611,442	1,613,086	1,635,306	1,639,968	1,652,602	12,633	0.8%
	他会計負担金	1,654	5,241	1,833	1,961	2,044	83	4.2%
	補助金	—	—	5,700	—	3,100	3,100	—
	受託工事収益	890	2,063	6,613	4,014	4,179	165	4.1%
	その他営業収益	17,758	19,320	18,154	19,270	18,242	△ 1,029	△ 5.3%
	【営業費用】	3,055,679	2,978,143	3,014,222	2,975,362	3,006,474	31,112	1.0%
	管きよ費	932,881	885,529	927,110	903,929	964,657	60,728	6.7%
	処理場費	35,394	28,995	35,110	35,301	30,005	△ 5,296	△ 15.0%
	浄化槽費	1,926	1,955	1,798	1,815	1,625	△ 190	△ 10.5%
	農業集落排水費	47,815	33,819	50,143	57,248	37,338	△ 19,910	△ 34.8%
	受託工事費	749	4,855	5,465	2,738	3,354	616	22.5%
	総係費	109,189	105,784	109,604	106,114	104,298	△ 1,815	△ 1.7%
	減価償却費	1,924,738	1,915,257	1,884,991	1,864,017	1,864,921	903	0.0%
	資産減耗費	2,987	1,949	—	4,201	277	△ 3,924	△ 93.4%
営業利益(損失)	△ 1,423,935	△ 1,338,433	△ 1,346,616	△ 1,310,149	△ 1,326,307	△ 16,158	△ 1.2%	
営業外損益の部	【営業外収益】	2,814,263	2,646,793	2,521,284	2,441,736	2,406,674	△ 35,062	△ 1.4%
	他会計負担金	1,879,789	1,746,702	1,695,953	1,600,933	1,572,323	△ 28,610	△ 1.8%
	長期前受金戻入	832,651	816,141	793,635	779,198	774,970	△ 4,228	△ 0.5%
	雑収益	101,823	83,921	31,696	61,606	59,381	△ 2,224	△ 3.6%
	補助金	—	30	—	—	—	—	—
	【営業外費用】	646,952	598,453	545,947	500,057	450,508	△ 49,548	△ 9.9%
	支払利息及び企業債取扱諸費	638,887	591,524	542,599	493,595	444,320	△ 49,275	△ 10.0%
雑支出	7,625	6,239	3,175	6,252	6,098	△ 155	△ 2.5%	
過年度損益修正損	440	690	172	209	91	△ 118	△ 56.5%	
経常利益(損失)	743,376	709,908	628,722	631,531	629,859	△ 1,672	△ 0.3%	
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	
特別損失	—	—	—	—	—	—	—	
当年度純利益(純損失)	743,376	709,908	628,722	631,531	629,859	△ 1,672	△ 0.3%	
前年度繰越利益剰余金	191	167	175	197	227	31	15.7%	
その他未処分利益剰余金変動額	686,500	743,400	709,900	628,700	631,500	2,800	0.4%	
当年度未処分利益剰余金	1,430,067	1,453,475	1,338,797	1,260,427	1,261,586	1,159	0.1%	

### (1) 収益

ア 当年度の営業収益は16億8,016万7千円で、前年度の16億6,521万4千円と比較し1,495万3千円(0.9%)増加しています。主な収益は、下水道使用料の16億5,260万2千円です。

イ 当年度の営業外収益は24億667万4千円で、前年度の24億4,173万6千円と比較し3,506万2千円(1.4%)減少しています。主な収益は、他会計負担金で15億7,232万3千円です。

### (2) 費用

ア 営業費用は30億647万4千円で、前年度の29億7,536万2千円と比較し3,111万2千円(1.0%)増加しました。主な費用は減価償却費の18億6,492万1千円です。

イ 当年度の営業外費用は4億5,050万8千円で、前年度の5億5万7千円と比較し4,954万8千円(9.9%)減少しました。主な費用は、支払利息及び企業債取扱諸費4億4,432万円です。

### (3) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率は、次表のとおりです。

#### 経営比率

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	算 式
総収支比率	120.1%	119.8%	117.7%	118.2%	118.2%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	120.1%	119.8%	117.7%	118.2%	118.2%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	53.4%	55.1%	55.2%	55.9%	55.8%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

総収支比率は、収益と費用の総合的な関連を示すものであり、当年度は118.2%で前年度と比較して同等でした。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、当年度は118.2%で前年度と比較して同等でした。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、当年度は55.8%で前年度の55.9%と比較して0.1ポイント下降しています。

#### (4) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりです。

##### 使用料単価及び汚水処理原価

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	算式
使用料単価	194.6円/m <sup>3</sup>	195.1円/m <sup>3</sup>	194.4円/m <sup>3</sup>	194.8円/m <sup>3</sup>	195.4円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価	197.9円/m <sup>3</sup>	198.1円/m <sup>3</sup>	198.1円/m <sup>3</sup>	218.3円/m <sup>3</sup>	198.7円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
販売損益	△3.3円/m <sup>3</sup>	△3.0円/m <sup>3</sup>	△3.7円/m <sup>3</sup>	△23.5円/m <sup>3</sup>	△3.3円/m <sup>3</sup>	使用料単価 - 汚水処理原価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は195.4円で、前年度の194.8円と比較し0.6円(0.3%)増加しています。これに対する汚水処理原価は198.7円で、前年度の218.3円と比較し19.6円(9.0%)減少しています。一般会計からの繰入金の減によるものです。

#### (5) 労働生産性

職員の1人当たりの労働生産性を示す比率は、次表のとおりです。

##### 労働生産性

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	算式
職員1人当たりの処理人口	8,132人	8,852人	7,454人	8,787人	8,038人	$\frac{\text{行政区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの有収水量	690,232m <sup>3</sup>	751,746m <sup>3</sup>	647,233m <sup>3</sup>	765,339m <sup>3</sup>	704,888m <sup>3</sup>	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの営業収益	135,904千円	148,877千円	127,769千円	151,018千円	139,666千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

職員1人当たりの労働生産性を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たり生産性が高く、当年度の職員1人当たりの処理人口は8,038人で前年度の8,787人と比較して749人(8.5%)減少しています。

また同有収水量は70万4,888m<sup>3</sup>で、同営業収益は1億3,966万6千円です。

#### (6) 施設の効率性

施設の利用状況を示す比率は、次表のとおりです。

##### 施設の効率性

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	算式
処理能力	3,924m <sup>3</sup>	3,924m <sup>3</sup>	3,924m <sup>3</sup>	3,924m <sup>3</sup>	3,924m <sup>3</sup>	事業別内訳 公共2,360m <sup>3</sup> 農集1,564m <sup>3</sup>
晴天時平均処理水量	1,612m <sup>3</sup>	1,640m <sup>3</sup>	1,659m <sup>3</sup>	1,637m <sup>3</sup>	1,643m <sup>3</sup>	事業別内訳 公共954m <sup>3</sup> 農集689m <sup>3</sup>
施設利用率	41.1%	41.8%	42.3%	41.7%	41.9%	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$

施設利用率は、処理能力に対する晴天時平均処理水量の割合を示すものであり、当年度は41.9%で、前年度の41.7%と比較して0.2ポイント上昇しています。



#### 4 財政状態

年度末における財政状態は、次表のとおりです。

##### 比較貸借対照表（税抜き）

（単位：千円）

区 分 科 目		30年度末	元年度末	2年度末	3年度末		4年度末		前年度比較	
		金 額	金 額	金 額	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
資 産 の 部	【固定資産】	62,622,437	60,875,379	59,277,906	57,707,274	97.9%	56,079,746	97.8%	△ 1,627,528	△2.8%
	有形固定資産	58,106,182	56,476,515	54,941,710	53,483,458	90.8%	51,994,392	90.7%	△ 1,489,066	△2.8%
	土 地	397,447	397,447	397,447	397,447	0.7%	397,447	0.7%	—	0.0%
	建 物	608,880	591,079	573,277	555,476	0.9%	537,675	0.9%	△ 17,801	△3.2%
	構築物	56,138,816	54,680,264	53,279,839	51,870,317	88.0%	50,472,565	88.0%	△ 1,397,752	△2.7%
	機械及び装置	954,858	805,304	689,575	658,975	1.1%	583,201	1.0%	△ 75,773	△11.5%
	その他有形固定資産	6,181	2,422	1,572	1,243	0.0%	3,503	0.0%	2,261	182.0%
	無形固定資産	4,516,256	4,398,864	4,336,196	4,223,817	7.2%	4,085,346	7.1%	△ 138,470	△3.3%
	【流動資産】	1,146,413	1,269,933	1,258,116	1,212,654	2.1%	1,258,877	2.2%	46,223	3.8%
	現金預金	1,024,384	1,158,343	1,138,951	1,115,251	1.9%	1,168,491	2.0%	53,239	4.8%
	未収金	5,833	7,751	8,632	7,836	0.0%	14,745	0.0%	6,909	88.2%
	未収金下水道使用料	62,018	57,879	56,090	56,715	0.1%	48,662	0.1%	△ 8,052	△14.2%
	（貸倒引当金）	△ 1,470	△ 1,300	△ 900	△ 1,485	0.0%	△ 894	0.0%	591	39.8%
	未収受益者負担金	57,317	48,639	56,509	35,450	0.1%	28,578	0.0%	△ 6,871	△19.4%
	（貸倒引当金）	△ 1,690	△ 1,400	△ 1,200	△ 1,200	0.0%	△ 903	0.0%	297	24.8%
その他流動資産	20	20	20	20	0.0%	20	0.0%	—	—	
貯蔵品	—	2	14	68	0.0%	177	0.0%	110	162.7%	
資産合計	63,768,850	62,145,312	60,536,022	58,919,928	100.0%	57,338,623	100.0%	△ 1,581,305	△2.7%	
負 債 の 部	【固定負債】	28,642,290	26,669,753	24,696,905	22,694,238	38.5%	20,703,450	36.1%	△ 1,990,788	△8.8%
	【流動負債】	2,624,444	2,689,082	2,723,469	2,776,899	4.7%	2,852,764	5.0%	75,865	2.7%
	企業債	2,321,444	2,390,637	2,453,449	2,501,467	4.2%	2,516,588	4.4%	15,121	0.6%
	未払金	295,988	291,795	262,529	268,752	0.5%	314,656	0.5%	45,904	17.1%
	前受金	105	17	84	10	0.0%	16,001	0.0%	15,991	155,283.4%
	引当金	6,907	6,634	7,408	6,670	0.0%	5,519	0.0%	△ 1,151	△17.3%
	賞与引当金	5,821	5,543	6,189	5,600	0.0%	4,612	0.0%	△ 988	△17.6%
	法定福利費引当金	1,086	1,091	1,219	1,070	0.0%	907	0.0%	△ 163	△15.2%
	【繰延収益】	24,958,328	24,532,782	24,233,231	23,934,844	40.6%	23,638,603	41.2%	△ 296,241	△1.2%
	長期前受金	27,494,030	27,884,152	28,378,236	28,851,539	49.0%	29,328,569	51.1%	477,031	1.7%
収益化累計額	△ 2,535,702	△ 3,351,370	△ 4,145,005	△ 4,916,695	△8.3%	△ 5,689,966	△9.9%	△ 773,271	△15.7%	
負債合計	56,225,062	53,891,617	51,653,605	49,405,980	83.9%	47,194,817	82.3%	△ 2,211,164	△4.5%	
資 本 の 部	【資本金】	5,716,273	6,402,773	7,146,173	7,856,073	13.3%	8,484,773	14.8%	628,700	8.0%
	自己資本金	5,716,273	6,402,773	7,146,173	7,856,073	13.3%	8,484,773	14.8%	628,700	8.0%
	【剰余金】	1,827,514	1,850,922	1,736,244	1,657,875	2.8%	1,659,033	2.9%	1,159	0.1%
	資本剰余金	397,447	397,447	397,447	397,447	0.7%	397,447	0.7%	—	—
	利益剰余金	1,430,067	1,453,475	1,338,797	1,260,427	2.1%	1,261,586	2.2%	1,159	0.1%
資本合計	7,543,788	8,253,695	8,882,417	9,513,948	16.1%	10,143,806	17.7%	629,859	6.6%	
負債資本合計	63,768,850	62,145,312	60,536,022	58,919,928	100.0%	57,338,623	100.0%	△ 1,581,305	△2.7%	

### (1) 資産

当年度末における資産合計は573億3,862万3千円で、前年度の589億1,992万8千円と比較して15億8,130万5千円(2.7%)減少しています。

ア 固定資産は560億7,974万6千円で、前年度の577億727万4千円と比較して16億2,752万8千円(2.8%)減少しています。主な要因は、減価償却により構築物が13億9,775万2千円(2.7%)減少したことによるものです。

イ 流動資産は12億5,887万7千円で、前年度末の12億1,265万4千円と比較して4,622万3千円(3.8%)増加しています。主な要因は、現金預金が5,323万9千円(4.8%)増加したことによるものです。

### (2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は471億9,481万7千円で前年度の494億598万円と比較して22億1,116万4千円(4.5%)減少しています。

資本合計は101億4,380万6千円です。

ア 固定負債は207億345万円で、前年度末の226億9,423万8千円と比較して19億9,078万8千円(8.8%)減少しています。

イ 流動負債は28億5,276万4千円で、前年度の27億7,689万9千円と比較して7,586万5千円(2.7%)増加しています。これの主な要因は未払金が4,590万4千円(17.1%)増加したためです。

ウ 資本金は84億8,477万3千円で、前年度の78億5,607万3千円と比較して6億2,870万円(8.0%)増加しています。これは前年度に補てん財源として取り崩した減債積立金6億2,870万円を資本金に組入れたためです。

エ 剰余金は16億5,903万3千円で、前年度の16億5,787万5千円と比較して115万9千円(0.1%)増加しています。

### (3) セグメント情報

#### ア 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしています。

なお、各報告セグメントに属する事業は以下のとおりです。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	計画処理区域面積 3,694.1 ha
	計画処理人口 86,428 人
	計画1日最大汚水量 37,409 m <sup>3</sup>
農業集落排水事業	計画処理区域面積 91.3 ha
	計画処理人口 4,780 人
	計画1日最大汚水量 1,564 m <sup>3</sup>

イ 報告セグメントごとの営業収益等

(単位：千円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	1,630,274	49,892	1,680,167
営業費用	2,877,485	128,989	3,006,474
営業損失	1,247,211	79,096	1,326,307
経常利益	610,420	19,439	629,859
セグメント資産	54,798,868	2,539,755	57,338,623
セグメント負債	45,248,179	1,946,637	47,194,817
その他の項目			
他会計繰入金	1,728,439	94,290	1,822,729
減価償却費	1,774,858	90,063	1,864,921
企業債償還金	2,377,515	123,952	2,501,467
固定資産増加額	234,184	3,368	237,552

(4) 財務比率

財務比率等の状況を示す比率は、次表のとおりです。

財務比率等の状況

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	算 式
当座比率	43.7%	47.2%	46.2%	43.7%	44.1%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動比率	43.7%	47.2%	46.2%	43.7%	44.1%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	102.4%	102.4%	102.5%	102.8%	102.9%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本比率	51.0%	52.8%	54.7%	56.8%	58.9%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

当座比率は、当座資産と流動負債とを対比させたもので当年度は44.1%です。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示すもので、当年度は102.9%です。

自己資本比率は、負債及び資本に占める自己資本の割合で大きいほどよく、当年度は58.9%です。

## (5) 企業債の状況

当年度末における企業債の状況は、次表のとおりです。

### 企業債の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当 年 度		当年度末 現在高
		借 入 額	償 還 額	
財務省財政融資資金	16,812,605	525,800	1,564,200	15,774,206
地方公共団体金融機構	7,290,802	—	873,859	6,416,943
旧簡易生命保険資金	1,092,297	—	63,409	1,028,889
合 計	25,195,705	525,800	2,501,467	23,220,038

※企業債の当年度末現在高は232億2,003万8千円であり、このうち交付税算入見込額は128億5,389万7千円です。このため使用料等から返済が必要な企業債高は103億6,614万1千円となります。

## (6) キャッシュ・フロー計算書

当年度は資金を業務活動で生み出し、投資活動及び財務活動で支出している状態にあります。

業務活動については17億7,700万4千円の資金を生み出しています。

投資活動については負担金等の収入があったことから、354万1千円の資金を生み出しました。

財務活動に関しては、建設改良等の財源に充てるための企業債の発行5億2,580万円及び一般会計からの繰入2億4,836万2千円の収入があるものの、企業債の償還による支出が25億146万7千円あり、全体で17億2,730万5千円の支出超過となっています。

この結果、当年度末の資金残高は前年度末に比べ5,323万9千円増加して、11億6,849万1千円となっています。

(単位：千円)

科 目	3年度 (A)	4年度 (B)	前年度比較	
			増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	631,531	629,859	△ 1,672	△0.3%
減価償却費	1,864,017	1,864,921	903	0.0%
長期前受金戻入額	△ 777,120	△ 774,867	2,253	0.3%
支払利息	493,595	444,320	△ 49,275	△10.0%
固定資産除却損	△ 2,077	2,882	4,959	238.7%
未収金の増減額	756	9,462	8,706	1,151.2%
未払金の増減額	△ 7,787	30,018	37,805	485.5%
たな卸資産の増減額	△ 54	△ 110	△ 56	△103.5%
前受金の増減額	△ 73	15,991	16,064	21,940.4%
引当金の増減額	△ 738	△ 1,151	△ 413	△56.0%
小計	2,202,049	2,221,324	19,274	0.9%
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 493,595	△ 444,320	49,275	10.0%
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,708,454	1,777,004	68,550	4.0%
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 133,655	△ 73,087	60,568	45.3%
負担金等による収入	83,298	67,717	△ 15,581	△18.7%
補助金等による収入	29,900	8,910	△ 20,990	△70.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,457	3,541	23,997	117.3%
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,453,449	△ 2,501,467	△ 48,018	△2.0%
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	498,800	525,800	27,000	5.4%
一般会計からの繰入による収入	242,951	248,362	5,411	2.2%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,711,698	△ 1,727,305	△ 15,607	△0.9%
資金増加額（又は減少額）	△ 23,700	53,239	76,939	324.6%
資金期首残高	1,138,951	1,115,251	△ 23,700	△2.1%
資金期末残高	1,115,251	1,168,491	53,239	4.8%

## (7) 下水道料金等の納入状況

各年度末における下水道料金等の納入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	前年度対比
区分	当年度分	1,833,964	1,810,733	1,901,255	1,866,204	1,887,915	21,711	1.2%
	過年度分	121,043	118,646	106,345	112,390	92,073	△ 20,317	△18.1%
	合計	1,955,007	1,929,379	2,007,600	1,978,594	1,979,988	1,394	0.1%
収入済額	当年度分	1,793,231	1,774,522	1,856,099	1,831,240	1,860,393	29,153	1.6%
	過年度分	39,187	45,691	36,899	52,946	39,718	△ 13,229	△25.0%
	合計	1,832,418	1,820,214	1,892,998	1,884,186	1,900,111	15,924	0.8%
不納欠損	当年度分	—	—	—	—	—	—	—
	過年度分	3,236	2,648	2,003	2,055	2,637	581	28.3%
	合計	3,254	2,648	2,003	2,055	2,637	581	28.3%
収入未済額	当年度分	40,715	36,211	45,156	34,964	27,522	△ 7,442	△21.3%
	過年度分	78,620	70,307	67,443	57,389	49,719	△ 7,669	△13.4%
	合計	119,336	106,517	112,599	92,352	77,241	△ 15,112	△16.4%
収納率	当年度分	97.8%	98.0%	97.6%	98.1%	98.5%	—	—
	過年度分	33.3%	39.4%	35.4%	48.0%	44.4%	—	—
	合計	93.9%	94.5%	94.4%	95.3%	96.1%	—	—

当年度における下水道料金の収納率は96.1%です。過年度分及び当年度分の収入未済額は7,724万1千円となっています。

なお、前表のうち受益者負担金の納入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

年度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	前年度対比
区分	当年度分	93,607	63,194	102,419	62,239	70,053	7,814	12.6%
	過年度分	63,043	57,317	48,639	56,509	35,450	△ 21,059	△37.3%
	合計	156,650	120,512	151,057	118,748	105,503	△ 13,245	△11.2%
収入済額	当年度分	87,874	59,514	87,372	60,304	69,327	9,023	15.0%
	過年度分	8,928	10,797	6,176	22,326	5,707	△ 16,619	△74.4%
	合計	96,802	70,312	93,548	82,630	75,034	△ 7,596	△9.2%
不納欠損	当年度分	—	—	—	—	—	—	—
	過年度分	2,530	1,561	1,000	669	1,890	1,222	182.7%
	合計	2,530	1,561	1,000	669	1,890	1,222	182.7%
収入未済額	当年度分	5,733	3,680	15,047	1,935	726	△ 1,209	△62.5%
	過年度分	51,585	44,959	41,463	33,515	27,852	△ 5,663	△16.9%
	合計	57,317	48,639	56,509	35,450	28,578	△ 6,871	△19.4%
収納率	当年度分	93.9%	94.2%	85.3%	96.9%	99.0%	—	—
	過年度分	14.8%	19.4%	13.0%	40.0%	17.0%	—	—
	合計	62.8%	59.1%	62.3%	70.0%	72.4%	—	—

当年度における受益者負担金の収納率は72.4%です。過年度分及び当年度分の収入未済額は2,857万8千円となっています。

## 5 むすび

当年度末の水洗化人口は7万8,028人で前年度に比べ614人増加し、年間総有収水量は845万8,655 m<sup>3</sup>で前年度に比べ3万9,921 m<sup>3</sup>増加しました。また、普及率は92.0%となっています。水洗化率は88.0%で前年度に比べ1.0ポイント上昇しているものの、他自治体に比べるとまだ低い水準であるため更なる改善が必要です。

総収益は40億8,684万1千円で、その主な内容は下水道使用料16億5,260万2千円、他会計負担金15億7,232万3千円、長期前受金戻入7億7,497万円となっています。総費用34億5,698万2千円の主な内容は減価償却費18億6,492万1千円、管きよ費9億6,465万7千円であり、当期純利益は6億2,985万9千円となりました。

資本的収支の収入は企業債5億2,580万円と負担金3億1,841万5千円と補助金891万円で8億5,312万5千円となりました。支出は企業債償還金25億146万7千円、建設改良7,733万7千円など25億7,880万4千円となっています。

下水道使用料等の収入未済額は7,724万1千円であり前年度に比べ1,511万2千円減少しました。受益者負担金の収入未済額は2,857万8千円であり前年度に比べ687万1千円減少しました。今後とも税等の関係部局、また料金徴収委託業者との連携のもと適切な対応によって未収金を縮減するよう要望します。

また、平成28年4月より地方公営企業法の全部を適用し、企業会計制度に基づく経理に切り替え下水道事業の運営が行なわれています。企業債については計画どおり償還されています。水洗化率の向上などの課題はありますが、令和4年3月に改定した経営戦略に基づき、健全な運営を続けていただきますよう要望します。